

ブレジネフ末期のソ連の農業政策

—— いわゆる「食糧プログラム」を中心に ——

宮 鍋 幟

はじめに

副題にいう「食糧プログラム」とは、1982年5月のソ連共産党中央委員会総会で採択された「1990年までの期間の食糧プログラム」、つまり1981年から向う10年間の食糧増産計画のことである。この食糧プログラム策定の準備がいつごろから開始されたかは必ずしも明確ではないが、80年11月の党中央委総会における演説でブレジネフが、「最近、党中央委政治局は食糧プログラムの準備についての決議を採択した¹⁾」と述べている点からみて、食糧プログラムは少なくともその原案作成にほぼ1年半を費やしたのち策定されたことがわかる。

周知のように、ソ連経済はブレジネフ政権の後半期に全般的に極度の不振に陥り、いまなおそれを再び活性化させるための出口がどこにあるかを疑わせるほどの困難な状況にある。とりわけソ連農業は82年までの4年間連続して不作に見舞われ、そのため西側からのソ連の食糧輸入(穀物・食肉・植物油など)は近年増加の一途をたどり、西側の推計によるとたとえば81年のそれは総額約120億ドルで、同年のソ連の輸出(金の売却を含む)によるハード・カレンシー受取高244億ドルの約半分に相当し、うち穀物輸入は4,300万トン、金額にして約80億ドルに達したといわれている²⁾。こうしてソ連では、「発達した社会主義社会」を謳った新憲法採択(77年10月)のころから一般消費財のみならず食料品とりわけ肉その他の畜産物の供給不足が慢性化するにいたり、ソ連における食糧問題の深刻さが庶民生活のレベルで

も実感されるようになったのである。だからブレジネフの言い方を借りていうと、ソ連の政策決定者にとっても近年「食糧問題は経済面でも政治面でも5ヵ年計画全体の中心問題」³⁾であることが強く意識されるようになり、この中心問題の抜本的解決を目ざして策定されたのが「食糧プログラム」にほかならないといえる。換言すれば、このプログラムには不振を重ねているソ連農業の挽回策の主要な柱がすべて盛り込まれているとみてよいであろう。以上の事情をふまえて本稿では主としてこの食糧プログラムについて考察し、そうすることによってブレジネフ末期におけるソ連農業政策の特徴やそこに含まれている問題点を多少なりと明らかにしたいと思う。

I 食糧プログラムの特徴

まずはじめに、食糧プログラムを策定した82年5月の党中央委総会におけるブレジネフ報告により、そこに述べられている食糧プログラム作成・実施の背景と目的を紹介しておこう⁴⁾。すなわち背景についてはつぎのように述べられている。ブレジネフが政権の座についた直後の党中央委3月総会(1965年)以降のソ連農業発展政策を概観してみると、この15年間に食料品のかなりの増産を達成しえたとはいえ、しかしなおソ連ではその生産は需要を満たすことができず、とりわけ肉・牛乳・野菜・果実が不足している。その理由には彼によると住民の貨幣所得増大、農業セクター就業者の減少と都市人口の増加、農村における貨幣経済化(つまり食料品購入)の進展、農業およびその関連諸部門を含むいわゆる「農工コンプレク

1) [2] T. 8, стр. 469.

2) [18] p. 6.

3) [14] стр. 3.

4) [3] стр. 4~5, 邦訳1~4, 8ページ。

ス」全体の非効率性の4点であるとされる。では、こうした背景のもとに作成される食糧プログラムの目的はなにかといえ、ブレジネフによるところである。すなわち、その目的は「できるだけ短期間にわが国の住民に食料品を確実に保証することである。これは最も重要な経済的課題であるばかりでなく、緊急な社会的・政治的課題でもある」と。しかもそのさい、西側からの大量の食糧輸入が単にソ連の外貨事情を困難ならしめるだけでなく、そうした輸入自体が西側の食糧戦略に陥ってソ連の国益を害する危険性を伴うという事情をもふまえて、ブレジネフは、ソ連における主要食料品の自給体制確立の意図が食糧プログラムの基礎に置かれていることを示唆して次のように付言している。食糧プログラムは「資本主義諸国からの食糧輸入を削減する必要性から出発している。国益はわれわれが、あらゆる偶発事からわれわれを守るような十分な自給食糧・飼料資源をもつことを要請している。と同時に、周知のように一部の国の指導者たちは、たとえば穀物の売却という通常の商取引をわが国への圧力手段、政治的圧迫の道具にしようとしているのである」と。

ソ連では従来から国民経済の全分野にわたる計画(かつては「ソ連邦国民経済発展計画」と名づけられ、1978年度からは「ソ連邦経済社会発展計画」と呼ばれるようになった年度計画や5ヵ年計画)が恒常的に策定・実施されていることは周知のとおりであるが、こうした全般的計画のほかに、その構成部分として特定の分野(ないし問題)を重点的に取りあげ、これにかんする詳細な長期計画を立てることもしばしば行なわれてきた。このような分野別の長期重点計画は、その編成のさいに数理計画法にもとづくいわゆる「目標プログラミング法」が適用されるようになったことと関連して最近のソ連では「目標別プログラム」(целевая программа)と呼ばれているが、上述のような背景と目的のもとに策定された今回の食糧プログラムもこうした目標別プログラムの1つ——正しくはその最たるもの——であり、それはむしろソ連における当面の全般的計画である第11次(1981～85年)および第12次5ヵ年計画(1986

～90年)の有機的構成部分をなすものである。

つぎに、こうして策定された食糧プログラムのおもな特徴は多分、以下の3点であろう。第1に、1990年までの向う10年間のソ連における主要食糧生産・消費目標を設定したこと、第2に、そのさい農業部門自体のみならずその関連諸部門をも合せて農工コンプレクスとして一括してとらえ、このコンプレクスへの総合的施策により食糧生産・消費目標の達成をはかるようとしていること、そして第3に、食糧プログラム実行の中心的担い手であるコルホーズやソフホーズ、およびその従業員に対する種々の経済的刺激策が打ち出されていることがそれである。つづいてこれらの特徴点を見ることにする⁵⁾。

1. 食糧増産目標 食糧プログラムでは80年代における食料品のソ連人口1人当り年間消費目標をきめ、それにもとづいて同時期における食糧増産目標が設定されている。すなわちそこでは、現在におけるソ連国民の1日の食料品摂取量はカロリーの点では生理学的基準を満たしているが、しかしなお国民への食料品の安定的供給を保証すること、そして栄養価の高い生産物によってソ連国民の栄養構造を大幅に改善することが必要である

第1表 食料品の1人当り年間消費量

(単位: キログラム)

	1980年 (実績)	1985年 (目標)	1990年 (目標)	合理的消費 ノルマ
食肉・肉製品	57	62	70	82
魚・魚製品	17.0	18.7	19	18.2
牛乳・乳製品	314	318	330～340	405
卵(個)	238	253	260～266	292
砂糖	42.2	44.9	45.5	40
植物油	8.6	10.4	13.2	9.1
じゃがいも	112	115	110	97
野菜・うり類	93	110	126～135	146
果実・いちご類	34	49	66～70	113
穀物製品	139	137	135	110

出所: 1) 80年実績は『ソ連邦国民経済統計集』1980年度版, 405頁。2) 85年および90年目標は В. Ф. Гарбузов, Продовольственная программа партии и задачи финансовых органов, 《Финансы СССР》, No. 7, 1982, 47頁。3) 合理的消費ノルマは Э. М. Агабабян и др. (ред.), Проблемы распределения и рост народного благосостояния, Москва, 1979, 142頁。

備考: 「合理的消費ノルマ」については注7)を参照されたい。

5) 「食糧プログラム」の原文としては本稿では[8]を利用した。

第2表 ソ連の食糧生産目標(1981~90年)

	単 位	1976~80年 平均生産高 (実績)	1981~85年 平均生産高 (目標)	1986~90年 平均生産高 (目標)	1981~85年 の年平均 増 加 率 (%)	1986~90年 の年平均 増 加 率 (%)
穀 物	100 万トン	205.0	238~243	250~255	3.1~3.5	1.0
てんさい	"	88.4	...	102~103	...	...
ひまわり種子	"	5.32	6.7	7.2~7.5	4.7	2.7~3.6
じゃがいも	"	82.6	87~89	90~92	1.0~1.5	0.7
野菜・うり類	"	...	33~34	37~39	...	2.3~2.8
果実・いちご類	"	9.6	11~12	14~15	2.8~4.6	4.9~4.6
ぶ ど う	"	5.6	7.5~8	10~11	6.0~7.4	5.9~6.6
食肉(屠体重量)	"	14.8	17~17.5	20~20.5	2.8~3.4	3.3~3.2
牛 乳	"	92.6	97~99	104~106	0.9~1.3	1.4
卵	10 億個	63.1	72	78~79	2.7	1.6~1.9

出所: 1) 76~80年実績は『ソ連邦国民経済統計集』1980年度版, стр. 202, 236~237. 2) 81~85年および86~90年の各5ヵ年平均生産高目標は Продовольственная программа СССР на период до 1990 года, 《Экономическая газета》, No. 23, 1982.

備考: 1) 81~85年平均生産高目標のうち「てんさい」については食糧プログラムではそれが与えられていないためここでは不明としたが, 81年2月の第26回党大会で採択された「第11次5ヵ年計画(1981~85年)基本方向」では, それが1億ないし1億300万トンとされていた。2) 76~80年平均生産高実績のうち「野菜・うり類」については「野菜」の分(2,603万トン)しか公表されていない。

とし、この観点からまず85年および90年における食料品のソ連人口1人当り年間消費目標を第1表のように設定するのである。ソ連の著名な農業経済学者チーホノフによると、FAOのデータでも70年代末における人口1人当りの1日の摂取カロリー値は世界平均で2,590、先進諸国で3,329(うち西欧諸国の場合が3,378)、ソ連の場合が3,443となっているとのことである⁶⁾が、この第1表からは少なくとも、食糧プログラムの実施によりソ連国民の食生活の内容をパンやじゃがいものような高炭水化物食品の摂取から肉・乳製品のような高蛋白食品や野菜・果実などのビタミンに富む食品の摂取へとシフトさせてゆこうとしていること、しかし1990年のその目標値もソ連当局が自ら設定している「合理的消費ノルマ」⁷⁾の水準にはまだかなり及ばないことが明瞭に読みとれるように思われる。

6) [11] стр. 4.

7) ここでいう「合理的消費ノルマ」というのは当初、1970年にソ連栄養生理学研究センターを中心になって設定され、その後1970年代半ばにその数値が下方修正されたもの(たとえば肉・牛乳などについて)。ソ連における食生活の内容の将来における目標値として、したがってまた現状におけるその到達水準を判定する基準値としてしばしば使用されている。くわしくは[16] pp. 67~68を参照。

ともあれ食料品消費目標をこのよう設定したうえで、それとの関連で打ち出された85年および90年におけるソ連の食糧増産目標は第2表に示されているとおりである。この表から容易に明らかなのは、同一生産物について80年代の前半期と後半期におけるその生産伸び率に高低の差がつけられていること、つまり生産物種類別に前半期に比較的に高い伸び率が予定されているものと、後半期に相対的に高い伸び率が予定されているものと区別が存在することである。このうち前者にあたるのが穀物、ひまわり種子(植物油の原料)、じゃがいも、卵であり、後者にあたるのが果実・いちご類、食肉、牛乳である。この点は、後者の種類の生産物についてはそれなりの増産ドライブがかけられるのが食糧プログラム実施の後半期であることを意味しており、やはりこれら生産物の不足問題の早期解決が困難であることを示すものであろう。それにもう1つ、つぎに掲げる第3表とつき合せてみるならば、第2表に示された食糧増産目標はそれ以前の場合にくらべ控え目に設定されているとはいえ、やはり楽観的にすぎることが指摘されなければならないだろう。第3表は主要農産物生産にかんする食糧プログラムの第2年目までの遂行実績をも意味するが、これによると、良好な実績をあげているのは卵と果実・いちご類

第3表 ソ連の食糧生産高実績

(単位: 100万トン)

	1980年	1981年	1982年
穀物	189.1	{(170.0) {(149.0)	(195.0) (176.0)
じゃがいも	82.6	72.1	78.0
果実・いちご類	80.2	10.1	...
食肉(屠体重量)	15.1	15.2	15.2
牛乳	90.9	88.9	90.1
卵(10億個)	67.9	70.9	72.1

出所: 1) 『ソ連邦国民経済統計集』1980年度版, 1981年度記念版。2) 《Экономическая газета》, No. 5, 1983. 3) カッコ内の数字は上段が BI 推計値(*Business International*, February 11, 1983, p. 45), 下段がカナダにおける穀物交渉のさいソ連農相メーシャツツが明らかにしたと伝えられているもの(*Die Presse*, November 11, 1982)。

だけである。穀物については、ソ連は81年と82年の過去2年間その生産高実績を公表していないから確かなことはいえない。しかし概していえば、良好な成果をあげた上記2種類以外の主要農産物生産は過去2年間、横ばい状態ないし多少の落ち込みを示しているとみてよいであろう。

2. 農工コンプレクスの接近 ソ連における食糧問題解決のため農業セクターだけでなくその関連諸産業にも注目し、それらを含めて総合的な対策を講じようとしている点は、食糧プログラムにみられる大きな特徴である。このような農業およびその関連諸部門を一体としてとらえたものをソ連では農工コンプレクスと呼ぶのであるが、それには当然のことながらつぎの3つがふくまれている。すなわち農業のための生産手段を生産する諸部門、農業部門それ自体、生産された農産物の調達・加工・貯蔵・運輸・販売などの諸部門である。したがって、農工コンプレクスのアプローチというのはいわゆるアグリビジネスの考え方のソ連版にはほかならないが、ソ連で問題解決へのこうした接近法が明瞭に意識されるようになったのは比較的最近のこと、つまり70年代に入ってからである。そして食糧プログラムはこの点でつぎのような2つの具体的措置をとるとしている。

第1に、食糧問題解決の中心はむしろ農業の振興にあるから農業セクターでは土地改良事業の推進や生産用固定設備の増大、トラクターその他農業機械・化学肥料・配合飼料の供給量増加、農業機械修理サービス網の拡大などが企図されている

が、それと関連して一方で農業機械製作部門・畜産用機械製作部門・配合飼料工業・化学工業における、そして他方で食品工業・国営商業・消費協同組合商業における設備更新や設備拡張が重点的に行なわれるとされ、さらに農工コンプレクス全体に対する運輸・容器・包装材料確保の措置も実施されるという。それらの成否についてはともかく、少なくともソ連における農産物や食料品生産・供給増へのさまざまな隘路を除去しようとする意図は明白であるといえよう。

第2に、農工コンプレクスというとりえ方はその活動全体がそういうものとして統一的な計画化・管理のもとに置かれなければならないことを意味するとし、そのための管理機構が創設されることになった。食糧プログラムの採択と同時にこのプログラム実施の具体的細目をきめた6つの党中央委・閣僚会議共同決定が採択されているが、そのうちの1つ「農業および農工コンプレクスのその他諸部門の管理の改善について」によると、新しい管理機構の骨子はつぎのとおりである⁸⁾。この管理機構はソ連の行政区分の各レベルに設置される一列の諸機関から成るが、その末端からいうとまず各地区に「地区農工合同」(районное агропромышленное объединение)がつくられ、それぞれの地区にあるコルホーズ、ソフホーズその他の農業企業や農業関連の企業および組織がこれに包摂される。ただし合同に包摂される各企業や組織はその経営上の自主性、法人格および所轄省庁への所属はこれをそのまま保持する。地区の上の州・地方・自治共和国レベルにも地区農工合同を統合した農工合同(たとえば「州農工合同」)が、そして各連邦構成共和国および中央にはそれぞれの閣僚会議のなかに閣僚会議幹部会の「農工コンプレクス問題委員会」が設置されることになった。中央のソ連閣僚会議のなかに設置された同幹部会の農工コンプレクス問題委員会が新しい管理機構の最高組織であることはいうまでもないが、その中心的な委員はソ連閣僚会議の農相をはじめ

8) [7]を参照。なお、地区農工合同および州・地方・自治共和国農工合同のそれぞれの「模範規定」も1982年12月に公表された([10], [11])。

とする農業関係諸相であり、委員会議長にはソ連閣僚会議第1副首相がなっている。

3. 経済的刺激策 ソ連ではコルホーズやソフホーズはたびたび行なわれてきた農産物国家買付価格の引上げにもかかわらず、それを上回る生産コストの上昇のために赤字経営も多く、全体としてきわめて低収益となっている。ソ連の蔵相ガルブゾフが明らかにしたところによると、コルホーズとソフホーズ経営全体の対原価収益率は第8次5ヵ年計画期(1966~70年)には26%となっていたが、それが第10次5ヵ年計画期(1976~80年)にたったの6%に下がり、1980年にはコルホーズとソフホーズを合せたその半数が赤字経営だったという。てんさい・牛乳・食肉・羊毛の買付価格がとりわけ赤字価格であり、したがってここでは、政府の呼びかけに応じてこれら生産物を増産すればそれだけ経営の赤字が増大するという奇妙な事態が生じていた。そして多数のコルホーズやソフホーズの経営が赤字である結果、これら経営の銀行債務がいちじるしく増加し総額1,120億ルーブルに達した⁹⁾。こうしてまず、食糧プログラムの採択に伴い83年1月からの買付価格引上げと、コルホーズとソフホーズの銀行債務の一部減免の措置が決定された。このうち価格引上げは肉用牛・豚・羊、牛乳、穀物、てんさい、じゃがいも、野菜などについて行なわれ、それと同時に低収益および赤字のコルホーズとソフホーズにより国家に売渡される生産物に対しては買付価格への特別割増が導入されることになった。この買付価格引上げおよび割増措置だけで年間、総額160億ルーブルの国家予算支出増になるといわれる。また銀行債務の一部減免措置の内容は、低収益および赤字のコルホーズとソフホーズにおいて、1982~85年中に償還期限がくるすでに返済が延期されているゴスバンクの貸付と、まだ返済がなされていないゴスバンクの貸付とによる総額97億ルーブルの債務を帳消しにし、さらに総額110億8,000万ルーブルのまだ返済されていないゴスバンクの貸付による債務を10年間延期して1991

年からの償還とする、というものである。

以上は農業における経営の財政状態改善のための措置であるが、そのほか、コルホーズとソフホーズに指導的従業員や専門家を定着させ、彼らの物質的関心を高めるために、83年1月からソフホーズその他の国営農業企業の指導的従業員、専門家および職員の賃金を平均30%引上げるとともに、同様の措置をとるようコルホーズに勧告すること、同じく83年からソフホーズその他の国営農業企業における畜産労働者の賃金を25%引上げること、農業発展に大きな功績のあった農業生産従業員に授与するため「ソ連功労農業労働者」の名誉称号を制定することなど、農業従事者に対するさまざまな形の刺激策も講じられることになった。さらに、食糧プログラム実施の一環として向う10年間に農村の生活条件改善のため農村における道路建設や住宅建設や学校・就学前児童施設・クラブ建設の促進、農村住民の医療・商業・日常生活サービスの改善などが予定されていることも指摘しておこう。そしてこれら諸措置のうち買付価格引上げなどのコルホーズおよびソフホーズ経営強化策や賃金引上げなどの農業要員の定着および刺激策に、1983年だけで計300億ルーブルもの国家予算の追加支出が必要になると予想されている。

II 若干の問題点

ソ連農業の依然たる困難な状況の原因の一半はもちろん、ソ連の国土が置かれている厳しい自然条件にある。国土が耕作可能な北限に位置しているため、気温や雨量が不順だと収穫はたちまち激減する。とりわけ広範囲に及ぶ早ばつに3~4年おきに見舞われ、局地的な早ばつは毎年起きており¹⁰⁾、たしかにこれらによる被害を無視することはできない。しかし原因の他の一半は、ソ連農業ないしソ連経済全体の制度的欠陥にある。すなわちソ連の農業問題なり食糧問題なりを解決するためには、経済運営方式や生産組織や生産技術の面での本質的な改善が必要である。そしてそのゆえ

9) [4] стр. 6.

10) [11] стр. 8.

にこそうえにみたような内容の食糧プログラムの策定・実施となったともいえるが、しかしソ連農業ないしソ連経済の制度的欠陥はあまりにも大きいから、この点が現状のままに推移しそれにほとんど改善が施されないならば、逆にそのゆえにこそ、食糧プログラムは未達成に終わるをえないということになる。以下このような観点からそれにみられる若干の問題点を指摘することにする。

1. 投入財の問題 ここでは農業生産への各種投入財のうち農業機械、化学肥料、飼料の3つをとりあげその質の悪さ、輸送中のロスあるいは生産の消費過程におけるその低効率性を示す事例やデータを紹介し、ソ連農業における投入面の問題点を明らかにしたいと考える。まず農業機械についてみると、周知のようによく指摘されるのはソ連農業には膨大な台数のトラクター、トラック、穀物コンバインその他が保有されているにもかかわらず、部品不足や修理サービス網が整備されていない為そのかなりの部分が農繁期に稼働できないといった点である。しかしもっと驚くべきことは、ソ連ではそもそも農業機械が工場から出荷される段階でそのいくぶんかは欠陥製品のままで送り出されるとのことである。なぜそうなるかというと、ソ連では現在鉄道で送られる農業機械の4分の3は分解された形で輸送されており、そのため農業機械の生産工場は出荷のさい不合格品を合格品と偽って送ったり、合格品の場合でもその構成部品を意図的に全部揃えずに送り出したことがある程度可能だからである。こうしてたとえば、1977年にベロルシア共和国の農業機械供給組織(セリハズテフニカ)の支店が工場から送られてきた2,907台のトラクター、トラックその他の農業機械をチェックしたところ、そのうち976台(33.5%)は不合格品であった。また1980年に工場から入荷したものを同様に点検すると、トラック3,859台のうち865台(22.4%)、トラクター1,748台のうち467台(26.7%)、穀物コンバイン403台のうち118台(29.2%)、その他農業機械18,505台のうち4,973台(26.9%)がそれぞれ不良品であったという¹¹⁾。つぎに化学肥料の場合はせ

っかく生産されたものが輸送中にかなりのロスを生ずることがとりわけ問題とされている。ソ連では農業向けの化学肥料はバラ積み輸送の形で送られているが、貯蔵所の不足やその装備の劣悪さや肥料専用貨車の不足などのため、農場に到着するまでの輸送および保管の過程で生ずるそのロスは20%と推定されているのである¹²⁾。

さらに、飼料についていえば、ソ連の場合は飼料効率が低いために畜産物生産きわめて多量な穀物その他の飼料を必要とする。このことを明らかにするために掲げたのが第4表である。畜産業で

第4表 米ソ畜産業における飼料要求率

	ソ 連			ア メ リ カ	
	1962~ 65年 平 均	1966~ 70年 平 均	1979年	1960年	1980年
肉 牛	12.2	11.4	12.1	9.1	7.1
豚	11.9	9.4	9.1	4.2	3.85
家 禽	...	...	...	4.0	2.0
牛乳(生産量)	1.6	1.4	1.5	...	...

出所: Karl-Eugen Wädekin, "Soviet Agriculture's Dependence on the West," *Foreign Affairs*, Spring 1982, p. 885.

備考: 1) 「飼料要求率」というのは、家畜・家禽の肥育単位重量当りの飼料必要量のことで、牛乳の場合は牛乳生産量1単位当りのそれ。この場合の重量単位はソ連ではキログラム、アメリカではポンドである。2) 給餌された各種飼料を標準飼料単位に換算のうえ表の数値が算出されるが、この標準飼料単位がソ連では中位の質のエン麦、アメリカでは完熟とうもろこしであるため、このまま直接には米ソ両国の飼料要求率を対比できない。しかしその一応の目安にはなりうる。3) ソ連の場合は個人副業経営をふくまないコルホーズとソフホーズのみの数字。

は濃厚飼料、多汁飼料、青草飼料および粗飼料など各種のものが家畜・家禽に給餌される。したがって、家畜・家禽に給餌される飼料の量とその生体重量増加(乳牛の場合は搾乳量)との間の関係を示すためには、そのさい各種飼料の給餌量にある標準飼料単位に換算しこれを生体重量増加(または搾乳量)と対比しなければならない。このようにして算定されるのが「飼料要求率」(feed conversion ratio)であり、それは上述の意味での特定の家畜・家禽にかんする産出量(生体重量増加または搾乳量)1単位当り飼料支出量(標準飼料単位換算)を示したものである。そして米ソ両国におけるこの飼料要求率を対比した第

11) [12] стр. 83.

12) [1] стр. 101, [15] стр. 68.

第5表 ソ連農業への供給(目標と実績)

	第10次5ヵ年計画 (1976~80年)平均		1980年 実績	第11次5ヵ年計画 (1981~85年)		1981年 実績	1982年 実績	食 糧 プ ロ グ ラ ム				
	目 標	実 績		平均目標	1985年目標			1981~85年 平均目標	1985年 目標	1986~90年 平均目標	1981~90年 平均目標	1990年 目標
灌 溉 地 (100万ヘクタール)	1.1	0.8	0.7	0.68~0.72	...	0.5	...	0.66	...	0.44~0.84	...	...
干 拓 地 (100万ヘクタール)	0.9	0.7	0.65	0.74~0.78	...	0.12	...	-0.27*	...	0.5~0.7*	...	...
トラクター (1000台)	380	361	347.65	374	...	353.5	349	...	...	...	374~378	...
トラック (1000台)	270	269	268.0	290	...	267.8	268	...	...	...	300~306	...
穀物コンバイン (1000台)	108	108	117.5	120	...	104.8	111	...	...	...	117	...
飼 料 (100万トン)	475	395	398.1	...	504	...	...	...	...	...	...	...
化 学 肥 料 (100万トン)	...	18.1	18.8	...	26.7	19.2	20.1	...	26.5	...	...	30.0~ 32.0
飼 料 添 加 物 (1000トン)	...	500	518	...	...	617	609	...	950	...	...	1200
農 薬 (1000トン)	...	478	482	...	650~680	509	...	...	680	...	...	750~ 790

出所: 1) 『Экономическая газета』 No. 49, 1980; No. 48, 1981; No. 23, 1982; No. 5, 1983. 2) 『ソ連邦国民経済統計集』1979年度版, 1980年度版, 1981年度記念版。

備考: 1) *印の数字は食糧プログラムに「干拓地の面積を1985年には1,550万ヘクタール, 1990年には1,800万~1,900万ヘクタールにする」とされていることから算出したもの。1980年の現有干拓地面積は1,685万ヘクタールであるから, 1,550万ヘクタールというのは誤植かもしれない。2) 「飼料」は標準飼料単位換算の「飼料支出量」。3) 「化学肥料」および「飼料添加物」は有効成分100%含有換算, 「農薬」は標準単位換算の数字である。

4表からつぎのことがわかる。すなわち第1に, ソ連における飼料要求率には60年代後半に全般的改善がみられたけれども, その後のそれは豚についての多少の改善をのぞき再び悪化し, 60年代以降におけるアメリカの飼料要求率にみられる一貫しためざましい改善ぶりといちじるしい対照をなしていること, 第2に, したがってアメリカにくらべて現在のソ連の飼料要求率ははるかに高い数値を示し, その意味でソ連における飼料効率はいまなお甚だ低いことがそれである。このうち後者の点について米ソ間の差がどれほどであるかは, 第4表の「備考」に注記したように両国における標準飼料単位のとり方がちがうため, なんらかの形でどちらか一方の標準飼料単位を他方のそれに換算したうえでなければ知ることができない。そこでソ連の標準飼料単位(中位の質のエン麦)のアメリカのそれ(完熟とうもろこし)への換算を試みたヴェデキンによると, そうした換算を行なうと第4表に示された1979年におけるソ連の豚の飼料要求率9.1はアメリカの標準飼料単位による飼料要求率7にほぼ等しいという¹³⁾。これにしたがえば, 豚を1キログラムふとらせるのに1980年にアメリカでは3.85キログラムの飼料で済ん

だのに対して, 1979年のソ連ではそのために7キログラムの飼料, つまりアメリカの場合の2倍に近い飼料が必要だったことが知られる。そして西側からのソ連の大量の穀物輸入は本質的には飼料不足によるものであり, この飼料不足は主としてそこでの飼料要求率が高いことに起因するものであるから, したがって西側の低い飼料要求率をもってすればソ連の穀物輸入は大ざっぱに言って半減させることができる, とヴェデキンは言うのである。

食糧プログラムにおける主要農産物生産目標が早くもその実施の最初の2年間, 概して未達成に終わっていることは第3表にみたとおりであるが, 第5表から明らかなように, その理由は投入財の農業への供給目標が1981, 82の2年間化学肥料・飼料添加物・農薬をのぞきいずれも未達成だったことと無関係ではない。いや, むしろここで取りあげたような事情を加味するならば, 第5表にみられる目標遂行率は実際にはさらになにがしか割引かれなければならない, 農業への各種生産財の供給不足の問題は甚だ深刻なものであること, したがってその解決ないし克服はしかく簡単でも容易でもないことが理解されるであろう。

2. 農産物のロス 農産物のロスは生産段階

13) [17] pp. 885~886.

におけるものと流通段階におけるものとに分かれるが、ソ連の場合にはこれがまた大きい¹⁴⁾。このうち生産段階でのロスとは主として農作物が適期に収穫されないために生じており、ソ連の耕種作物品質査定国家委員会では、たとえば収穫適期を過ぎて収穫される穀物の生物学的・物量的損失をつぎのように見積っている。すなわち4～5日のおくれで2～3%、10日のおくれで10～15%、さらに15日おくれると20～30%の品質・収量の損失が生ずるとしているのである。収穫期におくれればおくれるほど、損失の率が急上昇してゆくことがわかる。収穫適期を過ぎて農作物を収穫せざるをえないのは、厳しい自然条件のために収穫適期が比較的短いためでもあるが、そのもう1つの理由はむろん、農業機械の不足や不備および(または)農業労働力の不足にある。こうしてソ連 Gosplan の専門家たちの計算によると(いつ計算されたかは不明であるが)、総合機化が行なわれるか、あるいは最適期間内に収穫作業が完遂される水準にまで機械の台数が増加しないならば、現状のもとではじつに穀物4,000万トン、じゃがいも300万トン、てんさい800万トンが畑で失われてしまうとのことである。

つぎに、流通段階での損失については、たとえばトルクメン共和国の専門家たちの推計では野菜の場合は畑から小売商業の店舗までの運搬過程だけで25%がロスが出るし、果物については遠方までの輸送のさいに必要な数の等温貨車などが得られないため、その購入商店に送達されるまでの間にやはり20%のロスが出るといわれる。また、生産されたのち食品工業や肉・乳製品工業に納入されて加工される農産物については、農産原料としてそれらを受入れる側の生産能力の不足や貯蔵設備の不整のために、受入れ側でみすみす腐らせることも起きている。すなわち食糧プログラムを策定した82年5月の党中央委総会での演説のなかで、ブレジネフは砂糖工場におけるてんさい、乳製品工場における牛乳のそうした損失について言及し、それらのロスをなくすために農

産物加工工業部門における生産設備の早急な更新と拡張が必要である旨を力説したのである。しかし農産物の収穫・調達・保管・加工・販売の各過程でのロスを削減するための設備投資計画は、それが首尾よく実施されたとしても、その稼動が開始されるのは80年代の後半であろうから、ここでいう農産物のロスの問題もここしばらくは解消されないといえよう。

3. 価格差補給金 さいごに、ソ連における周知の農産物価格差補給金の問題について述べておこう。この価格差補給金は、主として食肉・乳製品を対象に60年代はじめから設けられるようになったものである。つまりこれら畜産物のコストが上昇するため、その国家買付価格は引上げざるをえないが、その国家小売価格はそのまま据え置くことによってこの両価格の関係を逆ザヤにし、これを埋めるのが価格差補給金である。この価格差補給金は1970年には農産物全体で143億3,300万ルーブル(国家予算支出の9.2%)、78年には220億ルーブル(同じく8.5%)となり、80年には肉・乳製品だけで250億ルーブル(8.5%)に達した¹⁵⁾。250億ルーブルというのは1980年のソ連の公称国防費171億ルーブルをはるかに上廻り、これによる財政負担がとくに重いことがわらう。コスト・アップのため経済合理性を貫こうとすると畜産物小売価格を値上げせざるをえないが、一方、国民生活の維持安定を考慮すればそれを据え置かざるをえない。ソ連の現行方式では、その結果は価格差補給金という形で国家財政の過大負担であり、従来からソ連における農業問題、食糧問題の深刻さの一端が巨額な補給金の点にうかがえると見られてきた。

しかしその後も、1981年1月から農産物買付価格引上げが行なわれ、その結果81年だけでも36億5,000ルーブルの国家予算追加支出が必要とされるといわれた¹⁶⁾。すでにのべたように、食糧プログラム実施に伴って83年1月からまたも買付価格引上げが行なわれ、そのための国家予算の追加支出は年間160億ルーブルとされているから、

14) [6] стр. 61~64.

15) [13] стр. 2.

16) [5] стр. 62.

今回は前回にくらべはるかに大幅な値上げであることがわかる。しかし、これらの値上げ分のうちどれくらいが価格差補給金に相当するのかは不明であるが、大ざっぱに見積ってその80%が補給金とすれば、1983年には農産物価格差補給金は総額400億ルーブル前後になるのではあるまいか。ともあれ、この補給金問題も早期解決のきわめて困難な難問なのである。

おわりに

ブレジネフは65年3月の党中央委総会で前任者フルシチョフの農業政策を批判し、新しい農政のいくつかの柱を提示した。農業投資の大幅な増加、農業における機械化・化学化・土地改良の促進、農業の計画管理における経済的方法と経済的刺激の役割強化などがそれである。そしてこれらの柱に沿って彼がつぎつぎに打ち出していったソ連農業振興策によって、では、集約化による生産性の上昇というソ連農業の根本問題解決の緒口をつかみえたかという、そうではなかった。彼はそのため、1970年代の後半には、農工コンプレックスを一体として把握し対策を立てればソ連農業を集約的發展の軌道に乗せる緒口を見出せるのではないかと考えたように思われる。しかし、うえにみてきたように、彼の食糧プログラムもその実施上の困難さばかりが目につき、現状のもとではその首尾よい達成は、とうてい望めそうにない。それに、食糧プログラムも経済メカニズム改革の点では言うに足る措置はなにひとつ打ち出すことがなかった。要するにブレジネフ末期の農政も、いわゆる「経済改革」を欠落させたままに内包的・集約的發展の道に入ろうとして打ち出された農業政策体系であったように思われる。

(一橋大学経済研究所)

参考文献

- [1] Актуальные вопросы экономики природопользования, (За «Круглым столом» журнала), (Вопросы экономики), No. 2, 1982.
- [2] Врежнев, Л. И., Ленинсом курсом: Речи, приветствия, статьи, Т. 6, Москва, 1978; Т. 7, Москва, 1979; Т. 8, Москва, 1981.
- [3] Он же, О Продовольственной программе СССР на период до 1990 года и мерах по ее реализации: Доклад на Пленуме ЦК КПСС 24 мая 1982 года, (Экономическая газета), No. 22, 1982 (大崎平八郎ほか訳, 日ソ協会・日ソ経済調査『日ソ経済調査資料』1982年7・8月合併号, 所収)。
- [4] Гарбузов, В. Ф., Продовольственная программа партии и задачи финансовых органов, (Финансы СССР), No. 7, 1982.
- [5] Ким, В., Закупочные цены сельскохозяйственной продукции, (Вопросы экономики), No. 6, 1982.
- [6] Курбатов, А., Пути устранения потерь сельскохозяйственной продукции, (Экономика сельского хозяйства), No. 4, 1979.
- [7] Об улучшение управления сельском хозяйством и другими отраслями агропромышленного комплекса, (Экономическая газета), No. 23, 1982 (大崎平八郎ほか訳, 上掲誌, 所収)。
- [8] Продовольственная программа СССР на период до 1990 года, (Экономическая газета), No. 23, 1982 (邦訳(1), ソ連東欧貿易会訳『ソ連東欧貿易調査月報』1982年7月号, 所収; 邦訳(2), 大崎平八郎ほか訳, 上掲誌, 所収)。
- [9] Типовое положение о районном агропромышленном объединении, (Экономическая газета), No. 51, 1982.
- [10] Типовое положение об областном, краевом, республиканском (АССР) агропромышленном объединении, (Экономическая газета), No. 51, 1982.
- [11] Тихонов, В., Продовольственная программа СССР, (Вопросы экономики), No. 7, 1982.
- [12] Яковлев, П., Техническое обслуживание машинно-тракторного парка, (Вопросы экономики) No. 8, 1982.
- [13] (Экономическая газета), No. 6, 1981.
- [14] (Экономическая газета), No. 47, 1981.
- [15] Пути реализации Продовольственной программы, (За «Круглым столом» журнала), (Вопросы экономики), No. 11, 1982.
- [16] Clayton, Elizabeth, "The Soviet Food Economy," in Karl-Eugen Wädekin, ed., *Current Trends in the Soviet Union and East European Food Economy*, Dunker & Humblot, Berlin, 1982.
- [17] Wädekin, Karl-Eugen, "Soviet Agriculture's Dependence on the West," *Foreign Affairs*, Spring 1982.
- [18] *New York Times*, June 21, 1982.